

## 行政減量・効率化有識者会議（第13回）議事概要

第11回（4月26日）における〔農林漁業信用基金〕及び〔福祉医療機構〕からのヒアリングについても、この議事要旨に掲載（第11回議事概要参照）。

### 1．日時

平成18年5月9日（火）9：30～12：00

### 2．場所

総理官邸4階大会議室

### 3．出席者

〔委員〕

飯田亮、逢見直人、翁百合、小幡純子、櫻谷隆夫、菊池哲郎、高原慶一郎、富田俊基、船田宗男、森貞述の各委員

〔内閣官房〕

坂篤郎内閣官房副長官補、松田隆利行政改革推進事務局事務局長、大藤俊行行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室長、鈴木正徳行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室次長

〔文部科学省〕

吉川晃科学技術・学術総括官、田中正朗科学技術・学術政策局基盤政策課長、磯田文雄大臣官房審議官、村田喜則高等教育局学生支援課長

〔経済産業省〕

長谷川榮一大臣官房審議官（通商政策局担当）、山田仁通商政策局通商政策課課長補佐、近藤賢二資源エネルギー庁資源・燃料部長、高田修三資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長、朝日弘資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長

〔国土交通省〕

小野芳清大臣官房審議官、長谷川伸一海事局国内貨物課長

### 4．主な議題

独立行政法人の見直しに関する各省ヒアリング

文部科学省からのヒアリング（科学技術振興機構、日本学生支援機構）

経済産業省からのヒアリング（日本貿易振興機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構）

国土交通省からのヒアリング（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）

### 5．議事の経過

（1）資料に沿って各省から説明が行われた後、各委員から以下のような発言があった。

（全体）

独法が自主性を発揮して効率化を図るにあたり、

重点化する点を明確化した上で、業務のやり方や実施コストの工夫

行政サービス実施コストを指標とした取組

を行うことが必要である。

効果の高い事業への重点化等を通じて、機会費用、業務費用も含めた行政サービス実施

コストの改善を図ることが必要ではないか。

事業の効果をさらに向上させるため、省庁横断的な考え方で取り組むことも考えるべきではないか。

限られた資源の配分が適切に行われることを担保する仕組みを考える必要があり、そういった仕組みを通じて事業の重点化を進めていく必要がある。

競争的研究資金の交付について不正支給等を排除する仕組みを考えるべき。

主要な業務に付随して行われている業務については、縮小・廃止も含め必要性を検討する必要がある。

社会情勢の変化等に応じて、事業規模や内容等を見直していく必要がある。

事業による便益のかなりの部分が特定の利用者に及ぶ場合は、利用者負担の適正化による自己収入の増を図る必要がある。

省全体の政策と連携した取組を行うようにしていく必要があると考える。

法人の業務が国の政策全体の動向と乖離せず、同じ方向に向かっていくことが必要である。

#### (金融業務関係)

独立行政法人の実施する融資等業務の仕組みが複雑な場合には、もっと分かりやすい仕組みへの見直しを検討する必要がある。

独立行政法人の支援は借り手の自立を促すという視点が必要であり、過剰な支援は避ける必要がある。

独立行政法人の支援が手厚すぎると、借り手のモラルハザードが起きる危険もあり、クレジットリスクを適切に考える必要がある。

歳出歳入一体改革を考えれば、直接貸付の比率を下げ、債務保証や利子補給のような他の色々な手法も併用していくことが必要である。

長期固定資金の貸付については、今後の金利上昇局面を考えると逆ざやが発生する可能性があるが、そのような国の負担が増大するリスクを生じさせないように考えるべきである。

民間金融機関の融資判断に資するよう、会計面における透明性向上や更なる情報公開を進めることが必要である。

金融事業を行う独立行政法人という観点から業務運営を考える必要があり、回収率をあげるとともに、不良債権やリスク管理債権のような将来顕在化する可能性のあるコストも含めて考える必要があるのではないか。

融資に上限金利の制約がある場合には、資金調達コストの引下げの検討や回収率の向上等を含めた検討が必要ではないか。

政策的観点から本当に資金を必要とする利用者に融資が行われるよう見直す必要がある。

民間の金融機関では、品物を担保に融資する事例もあり、仮に法律により事業者にとって一定の義務を課しているような場合でも、民間金融機関の活用が図れないか検討する必要があるのではないか。

色々な条件にあまり左右されず、国民負担を増加させることのないような事業見直しを持つべきではないか。

( 2 ) 閉会

次回会議は5月12日に開催し、政策金融改革及び総人件費改革にかかる議論を行うこととなった。

< 文責：内閣官房行政改革推進事務局（速報のため事後修正の可能性あり） >

今回ヒアリング分の各省回答資料は、次の箇所に掲載しています。  
<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai13/siryu.html>